

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		ママパパ子育て応援事業						予算事業名		ママパパ子育て応援事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				03	02	01	24	経常経費							
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業					
		未来を担う子どもを育む環境づくり													
		子育て家庭への支援						担当課係等		子ども福祉課 子育て支援係					
事業期間		継続 (令和 3年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
乳幼児を保育する保護者の育児疲れや育児への不安等を解消する。							核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。								
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】								
育児疲れ等により心身のリフレッシュを図りたい乳幼児を保育する保護者に対し、一時預かり事業の利用券を交付し、保育園等において一時的な保育サービスを提供する。 事業利用可能園：山川保育所、結城明照保育園、みくに保育園、結城ふたば保育園、たま保育園、かなくぼ保育園							乳幼児及びその保護者								
							【事業をとりまく環境の変化】								
							子ども子育て支援新制度が開始され、多様化する就労形態や低年齢からの保育ニーズに対応するため一時預かり事業の充実を図っている。								
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】							
利用申請書受領 利用券の発行 一時預かり事業への委託料支払（利用券の精算）				利用申請書受領 利用券の発行 一時預かり事業への委託料支払（利用券の精算）				利用申請書受領 利用券の発行 一時預かり事業への委託料支払（利用券の精算）							

■事業費

		R02年度	R03年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	0	5,556			
歳 入 計 (千 円)		0	5,556			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	10 需用費	0	156			
	12 委託料	0	5,400			
歳 出 計 (千 円) (A)		0	5,556			
伸 び 率 (%)			皆増			
備 考	総合計画45ページ 予算書88ページ					

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	申請者数	人	目標	0.00	30.00	50.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	延べ利用者数	人	目標	0.00	100.00	150.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	乳幼児を保育する保護者への経済的負担と心身の負担を軽減することができる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が行うことが妥当。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	現在の出生数と一時預かり事業の施設数を考えると妥当である。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地		
進捗度	事業の進捗		
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開
☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置

方向性の具体的内容
令和3年度から開始した事業であるため、利用状況や利用者及び保育施設の声の把握に努め、今後の事業展開に活かしていく。

2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））
☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開
☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入）
上記評価のとおり。